

パネルディスカッション 「激変する経済安全保障環境」

》》 パネリスト 《《

兼原 信克 氏	同志社大学 特別客員教授／元内閣官房 国家安全保障局 次長
鈴木 一人 氏	東京大学公共政策大学院 教授
山本 麻理 氏	株式会社 FRONTEO 取締役
矢嶋 康次	ニッセイ基礎研究所 常務理事 チーフエコノミスト

》》 コーディネーター 《《

伊藤 さゆり	ニッセイ基礎研究所 研究理事
--------	----------------

はじめに

■伊藤 コーディネーターを務めます、ニッセイ基礎研究所研究理事の伊藤です。よろしくお願いいたします。パネルディスカッションでは「激変する経済安全保障環境」をテーマに、そもそも経済安全保障とはどういった概念なのかということをはじめとして、日本を取り巻く経済安全保障環境の現状と方向性、あるいは経済安全保障環境の変化に対する政策、企業の対応の現状と課題について、兼原様の基調講演も踏まえながら、さらに議論を深めていきたいと思っております。

本日のパネリストをご紹介させていただきます。ご登壇の順に、私のお隣、東京大学公共政策大学院教授、鈴木一人様です。鈴木様は国際政治経済、科学技術、宇宙政策に大変お詳しくていらっしゃるのですが、国連安保理のイラン制裁専門家パネルの専門委員も務められた経験もあって、経済制裁、あるいは経済的な手段で他国に影響を及ぼそうとするエコノミック・ステイトクラフトにも大変精通されている先生でありまして、本日のこのテーマに最適のお一人かと存じます。

次にご登壇いただきますのが、AIを活用したデータ解析の事業を手掛けられている株式会社FRONTEOの取締役、山本麻理様でございます。経済安全保障への対応として企業には供給網のリスク削減が求められるわけですが、本日はAIを通じてどのような解決策があるのかという具体的なお話についてお話しいただこうと思っております。

最後のパネリスト、登壇者は、当研究所常務理事、チーフエコノミスト、矢嶋康次でございます。矢嶋にはエコノミストとしての視点から経済安全保障環境の変化と対応策に切り込んでもらいます。

そして、本日子調講演をお務めいただきました同志社大学特別客員教授の兼原様にもディスカッションに加わっていただきます。

時間も限られておりますので、パネリストの個別のプロフィールに関してはパンフレットをご参照いただくということで、早速ご講演の方に入っていただきたいと思っております。パネルディスカッションからご登壇いただくお三方には、大体お一人10～15分程度を目安にご講演をお願いしたいと思います。それでは鈴木様から、ご準備がよろしければご講演をお願いいたします。

1——経済安全保障の概念整理

■鈴木 ありがとうございます。ただ今ご紹介にあずかりました東京大学の鈴木でございます。今日はよろしくお願いいたします。先ほど兼原先生の方から大変幅の広い、また重厚感のある基調講演をしていただき、しかも中身がウクライナ戦争の話、台湾有事の問題、そして経済安全保障の話と非常に多岐にわたっておりましたので、私はこの10分、15分を使いまして、経済安全保障というのはどういう概念なのか、それがどういう背景でこうした問題になっているのかということについて、若干交通整理というか、概念を整理させていただいた上で、このパネルディスカッションの話の流れにちょっと貢献できればと考えております。

1-1. 経済安全保障の背景

まず、経済安全保障という概念がなぜ今ここで問題になってきているのかということなのですが、第二次大戦後の世界経済秩序というのは、自由貿易体制であったとわれわれは考えているのですが、実は自由貿易体制というのは1945年以降、西側諸国の体制であった、ある意味部分的な国際的な秩序であ

ったということができると思います。これは、1980年代の日米貿易摩擦のような経済的な対立はあったけれども、やはり同盟国であり、政治的な価値と規範を共有する国々として共にこの体制を何らかの形で維持するというので、日本にとっては非常に不利な形ではありましたが、自由貿易体制という形を維持しながら、世界秩序を形成していくということを行ってきたわけです。

ところが、冷戦が終わった後に世界の経済秩序をつくっていく際に問題になったのが、新たに国際社会、国際的な秩序の仕組みに入り込んできた中国やロシアをどういうふうに扱っていくのかということだったのだらうと思います。つまり、非西側諸国の自由貿易経済への編入ということが問題になったわけです。そこで、ポスト冷戦、冷戦後の世界秩序というものが三つの段階、それを三つの「相互依存の罌」とここで書きましたけれども、三つの「相互依存の罌」にはまったのではないかと考えています。

一つは1990年代にソ連が崩壊し、そして中国は天安門事件から何とか国際的な孤立を脱しようとしていた時期は、これは兼原さんのお話にもありましたけれども、まだまだ世界的に見ると小さな国、そして混乱した国であったということです。このときに、西側諸国の経済秩序に組み込んでいくことによって中国やロシアが西側諸国と同じような、つまり中産階級が発達し、そして彼らが政治的自由を求めることによって民主主義、法の支配といった仕組みが導入されていき、われわれと同じような価値を持った国々になっていくのではないかと期待がそこにはあったのだらうと考えております。

ところが、その中でも特に中国の生産効率の高さ、安い労働力や高い教育水準といったものにドライブされる形で中国への依存がこのときに始まり、またロシアは豊富な天然資源があり、その天然資源を求めてさまざまな形でロシアへの依存が高まっていった。つまり、第一の「相互依存の罌」は、こうしたある種楽観的な見通しに基づいて相互依存がどんどん強化されていくという罌に最初にはまったということがいえると思います。

そして、第二の「相互依存の罌」というのは、リーマン・ショック後の世界にあったと思います。リーマン・ショックによって西側諸国は極めて大きな痛手を受け、最近まで金融でいえば異次元の緩和といった形で、何とか支えなければならぬような大きなダメージを受けたのに対し、中国やロシアはいわゆる国家資本主義という政治体制によって、権威主義的な政治体制が引っ張る経済体制が実はこうした混乱した状況に合致していた。ないしは、こういう国家資本主義の方が少なくともリーマン・ショック後の世界においてはいち早く回復していく局面に入ったという意味では、中露が政治体制は権威主義的な体制でいいのではないかとこのように認識するようになってきた。つまり、2008年以降の世界は、ロシアにおいてはメドベージェフ政権を挟んで、その後またプーチン大統領に権力が集中するような仕組みになりましたし、中国においては胡錦濤政権の後、習近平体制がより強化されていく。こうした政治体制がより一層権威主義化していくことを加速させる時期にあったわけです。

しかしながら、この時期は既に日本、アメリカ、ヨーロッパは中露に対する依存がものすごく大きくなっていて、そうやすやすと彼らとの関係を切ることができない状況になっていました。そこで導入された考え方が政経分離、日本ではよく政冷経熱とか、韓国などは政米経中ないしは安米経中とよくいいますが、安全保障や政治はアメリカ、経済は中国という政治と経済は分離可能であるという前提を置いて相互依存を進めていくということが起こったのが第二の「相互依存の罌」にならうかと思っています。

ところが、こうした相互依存がより深まっていく中で、第三の「相互依存の罌」が現れてきました。それは何かというと、政治と経済は分離可能だと思っていたら、実は政治と経済は融合しているのだということです。これも兼原さんのお話の中にもありましたけれども、2010年の中国によるレアアースの禁輸のように、政治的な目的を達成するために経済を手段として相手国に圧力をかけたり、攻撃を仕掛け

たりする。つまり、軍事的な安全保障が軍事的な手段をもって相手国に対して圧力や抑止をかけるような状況と同じように、経済的な手段を使って他国に対して政治的な価値や規範、さまざまな行動を要請する、押し付けるような行動が出てくるようになってきました。これが第三の「相互依存の罠」です。第一と第二の「相互依存の罠」に陥っている中で既に逃げられなくなっているところに、経済的な手段を使って政経融合の形で攻撃を仕掛けてくる時代になってきた。つまり、経済的な相互依存が安全保障上の脅威になり得る時代になったのが現代の政経融合の時代だというふうに定義できると思います。

1—2. 経済安全保障の三つの手段

こんな中で経済安全保障をどうやって達成するのかというときに三つの手段があって、これがそれぞれにかなり異なったベクトルを持っているので、なかなか経済安全保障は分かりにくい、経済安全保障とは何なのかということで混乱するところがあるかと思います。

一つは、先ほども少しお話ししたように、レアアース事件のようなサプライチェーンに対する攻撃、これが経済安全保障の中心にある。つまり、サプライチェーンの安全保障をどうやって確保するのかというのが経済安全保障の鍵になります。これは簡単に言えば、相手に対する依存を減らしていくことによって、もし仮に相手がサプライチェーンをぶった切ろうとしても、それによって圧力を受けないようにするということが一つの大きなポイントになります。

二つ目は、技術の不拡散による安全保障ということです。これは兼原さんのお話の中にもあったように、日本にはさまざまな優れた技術がありますが、この技術を維持することによって経済的な優位性ないしは不可欠性を獲得していく。これは経済安全保障の世界においては日本のパワーになり得るものである。つまり、外国から攻撃を受けた場合、日本も報復措置として他国に対して他国が日本に依存しているものを止めることができるということになれば、これはある種の抑止力になるという考え方から、技術の不拡散が経済安全保障の一環にあるということ。また、こうした技術の中でもとりわけ軍民両用の技術が増えていく中で、他国に技術が移っていくことが他国の軍事力を強化して、そして他国の軍事力を強化することが自国の安全保障に大きな問題になるという、いわゆる軍事安全保障の側面において経済的にそれをコントロールするという、いわゆる伝統的な安全保障貿易管理の側面もあろうかと思えます。

三つ目が、他国の規制による経済的なさまざまな被害です。例えばアメリカのウイグル強制労働禁止法のような、他国が他国、つまりアメリカが中国に対して行っているような輸出管理や制裁といったものが間接的にわれわれの行動にさまざまに影響を及ぼしてくる。また、アメリカの制裁に加わる形になると、今度は中国が反外国制裁法といった法律を機動して中国でのビジネスがやりにくくなるということです。こうした状況に備えることも経済安全保障の一つといえると思います。

1—3. 貿易・相互依存の「武器化」

このように経済安全保障というのは、政経融合の時代における貿易・相互依存が「武器化」された状態、この中で他国がエコノミック・ステイトクラフトといわれる、経済的な手段を用いて他国に対して攻撃や圧力をかけていくような時代においてやはり鍵になる概念は、脆弱性・依存という問題だと思えます。つまり、他国に依存すればするほど、特にそれが戦略的物資であればあるほど、相手に対する攻撃のレバレッジは非常に大きくなるということで、例えばそれこそ靴やTシャツといったものが他国に依存しているということは別に大したレバレッジにならないわけですが、これがレアアースや蓄電池、

半導体ということになると、それは大きなレバレッジになるかと思えます。

たまに、例えばパンデミックが始まった頃にマスク外交という問題があって、マスクが中国で集中的に生産されているということが問題になったことがあります。マスクもこれまではTシャツと同じように戦略的物資とはあまり考えられてこなかったわけですが、世界的なパンデミックの結果、世界的な需要が高まったことによって、中国で集中的に生産していることが中国にとってのエコノミック・ステイトクラフト、レバレッジになったということがありました。この場合、例えば備蓄ですとか、とりわけマスクは技術的に複雑なものではありませんから、それを作れるような生産ラインを日本に置いておくとか、一時の不足はあるけれども、例えば布マスク等で代替するといったさまざまな代替手段を用いることでこうした問題は解決していくことが出来ます。つまり、経済安全保障というのは全てを国内でやる必要はなくて、こうしたさまざまなリスク、何かサプライが止まったときに、それに対して対応できるような備蓄を用意したり、代替物を用意するようなさまざまな対処方法があるかと思えます。

またもう一つ、中国がよく使う手段としてあるのが Market Gravity を利用したレバレッジでして、これは何かというと、14億の人口を抱える中国が持っている市場の大きさ、これはやはり中国市場というものに魅力があって、そして中国市場に引かれていく、グラビテートされていく。そういった中で、これを一つのものでこにして、例えば中国のパンデミックの最初の頃、中国は武漢の研究所を調査しろと言ったオーストラリアに対して、オーストラリアの鉄鉱石、石炭、農産物等を輸入停止するということを行ったわけです。こうした市場の Gravity を使ったてこというものをエコノミック・ステイトクラフト、経済的な攻撃手段に使ってくるようなケースも出てきました。これに対してもさまざまな市場の多様性、ダイバーシフィケーションというのが重要になってくるかと思えます。

1-4. 日本がなすべきこと

最後に、日本が何をすべきかということなのですが、日本は確かにあらゆる国産化、内製化ができれば、それはそれで一番安心できるのですが、例えば日本はいくら掘っても石油が出てくるわけではありませぬので、そういった中で日本がなすべきことというのはやはり自由貿易と経済安全保障を両立させていくという考え方であろうと思えます。

経済安全保障というのは一面合理的ではないわけです。つまり、中国で買うのが最も合理的で、最も安くて、最もいいものが買えるけれども、中国に依存し続けることにリスクはあるので、そのリスクを低減するためにできるだけ分散化する、多少高くても他のところから買ってくるということを進めつつ、自由貿易、日本はやはり貿易によって成り立つ国ですから、こうした貿易を進めていく。そのためには何が戦略的重要物資なのか、何が重要な技術なのかということ特定しながら、その範囲においては可能な限り内製化する。もし内製化が不可能であれば、Friend-shoring とよくいいますけれども、信頼できるパートナーと共に進めていくということがあるかと思えます。

また、日本はこうした経済安全保障という概念を世界的に最初に提供している国でありまして、日本が何をやっているかということは世界的に見られています。実は私は、昨日なのですけれども、朝にアメリカ、午後に韓国、夜にドイツのそれぞれの政府とオンラインでやりとりをしまして、とにかくどこもかしこも日本が今何をやっているかということを知りたいがっているのが現状です。ですから、日本がこうした経済安全保障に対して官民の間でどういう対話をし、どのようにこの問題を解決しようとしているのかということがかなり注目されているという点は重要な点だと思っております。そういう中でこうした機会が皆さまと議論できることは大変有用なことだと思っておりますので、皆さまのご質問等をお待ち

しております。私の話は以上で終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

■伊藤 鈴木様、ありがとうございました。経済安全保障がなぜ今対応すべき課題なのか、具体的にどのような対応をすべきなのかという、このパネルディスカッションの基礎となるようなお話をしていただけなものと思います。

それでは続きまして、山本様のご講演をお願いしたいと思います。ご準備がよろしければお願いいたします。

2—FRONTEO AI 経済安全保障

■山本 ご紹介いただき、ありがとうございます。FRONTEOの山本と申します。今日は貴重な機会をありがとうございます。私からはAI・テクノロジーを活用して、人工知能で経済安全保障をどう捉えていくのかについて、三つの事例をもとに紹介して参ります。

まず一つ目がTeslaのサプライチェーン解析、二つ目が合金鉄におけるロシアの依存と代替可能性、それから三つ目は日本が守るべき最先端技術として、今日はペロブスカイト太陽電池というものを挙げております。お時間があればFRONTEOについて少しご紹介したいと思っております。

2—1. 経済安全保障×AI

まず、なぜ経済安全保障にAIかということをお伝えします。ここに見ていただけるように、これはオープンソースだけで解析したのですが、ある会社のサプライチェーン、それから株主支配の一部を切り取ってみても、これだけ膨大で複雑なネットワークになります。これを人でひもとくのは極めて困難で、時間もかかります。ここに書いてある外国政府というのは後ほど出てくる中国政府ですが、こういったことを高度化・効率化して皆さんに提供することによって、企業の方たち、あるいは政府の方たちの戦略の材料にさせていただきたいと思っております。

デカップリングというのがここ1～2年ぐらいで新聞などでよくいわれておりますが、こういったオープンソースだけで解析をしても、デカップリングはほぼされておられません。これは日本だけではなく、米国・欧州を含めてです。そういった状況を見ながら、リスクの把握と戦略策定のご支援をしたいという背景があります。

昨今、企業からの依頼はほぼサプライチェーン解析になります。具体的に言うと自社のサプライチェーン、供給網の可視化が一つ。二つ目が、サプライチェーンの中で制裁企業、よくいわれる米国のエンティティリストや経産省が出しているような外国ユーザーリスト、こういった懸念先とのつながりです。三つ目が、先ほどありましたが依存度（チョークポイント）の把握と、そのチョークポイントが代替できるかが議論の中心になってきております。

現在、企業でのサプライチェーン調査のほとんどが調査票という形で、例えば営業の方や調達部門の方が一次サプライヤー、そこから二次サプライヤーにヒアリングをされるというケースかと思うのですが、これで分かるのは本当にごく一部、かつコストも非常に大きいということをよくおっしゃられます。

私どもが支援しているのが三つあります。先ほどお伝えしたように、自社のサプライチェーンの安全性と健全性を解析するというのが一つです。二つ目に重要な企業が誰に事実上支配されているのかという実態調査、三つ目にそれから誰がどのような最先端技術を持っているのか、この三点を組み合わせることで情報提供することが多くなってまいります。

2-2. Teslaの解析

この後、Tesla のケースをモデルにオープンソースだけでどのように可視化できるかについて述べます。

今日は弊社の解析アプリケーション Seizu Analysis の画面を切り取ったもので解説いたします。一番端に「Tesla」と書いてあるところが Tesla になっており、調達先が右上に広がっているというものです。一次サプライヤー、その上が二次、三次、四次という形で、企業数が多くなると輪が大きくなるという構造でまず可視化します。一般的に企業、あるいは政府も含めて、ご依頼いただく場合はまずオープンソースで全体感を捉えていただき、その後クローズドなその企業が独自に持っているデータを組み合わせることで精緻化していきます。このアプリケーションでは国別の調達先、あるいは業種別、制裁リスト別、人権リスト別ということでフィルターをかけて可視化をしていくことが可能です。

例えば Tesla のサプライヤーはオープンソースで約 2 万社あるのですが、その中で半導体関連装置がどの程度あって、かつその半導体関連装置の中に米国エンティティリストに入っている企業とどの程度つながっているかについてフィルターをかけてみると、中国企業 2 社が該当します。左側の図を見ると、SMIC から Gaintec Semiconductor を通って Tesla に流れているという状況です。SMIC はご存じのようにエンティティリストに入っている企業ですので、例えばこれを代替したいとなった場合に、ここにあるオルタナティブボタンを押していただくと、AI が近い企業を推奨するという機能を搭載しており UMC がヒットしました。TSMC ではなく UMC なのが、AI が判断した一つのポイントであり、近似する会社を推奨することを行っております。

次に推奨された UMC が中国政府に支配されていないかを確認します。UMC の場合は問題ありませんが、中国政府が株主支配している企業を AI で解析しており、今見ていただいているのは直接持ち株比率を用いた中国政府の支配先企業になります。ブルーはおおむね影響力がない、赤くなっている箇所は 100% 支配できる企業が 1 社でもあるという見方をします。

次にパワーインデックスという実効支配力を見ることが出来る指標を用いて解析します。これを用いると中国政府は非常に巧みに各国の企業を支配しているという実態が分かります。パワーインデックスを用いて解析すると中国政府が実行支配している企業は世界で 7 万社近くあります。四半期ごとに見ると変化や推移も分かります。中国政府が実効支配している企業の多くは中国国内の企業、特に不動産関連が多くありました。もちろん数万社は世界に散らばっています。日本でも数十社は中国政府に実行支配されています。

例えばこれは、UMC がどれぐらい中国に支配されているのかというのを見たものになるのですが、実効支配力は 0.1% 未満であり、UMC 自体は問題ないということがお分かりになると思います。同様

にロシア政府の実行支配を解析するとロシアは中国ほど資金がないため中国ほど赤くなりませんが、様々なものが可視化できます。

2—3. 合金鉄におけるロシア依存と代替可能性

二つ目は合金鉄におけるロシア依存と代替可能性をお示しします。

これは経産省の資料から引用しておりフェロクロム、フェロシリコンについて世界市場に占めるロシアの割合はそれほど大きくありませんが、日本は輸入においてロシア企業の占める割合が非常に多いということが記載されております。

ここではロシア企業のメチェル社（ロシア国内2番目鉄鋼メーカー）がどういったところに物を流しているか、販売しているかを見たものになります。このメチェル社から3段目にTeslaがあり商流は繋がっています。実際には日本企業も（日本企業はマスキング）、いろいろなところにロシアから物が流れていることがお分かりになると思います。

次に別の視点で解析してみると、日本企業2社がブラジルおよびマレーシアの鉄鋼メーカーに出資しており、この企業はメチェル社と代替できる可能性があります。このように自国で調達できない場合は信頼できる国とのサプライチェーンを築く、もしくは重要なチョークポイントとなる各国の企業に出資してそこを押しえるというやり方もあるという例になります。

2—4. ペロブスカイト太陽電池の解析

最後に、ペロブスカイト太陽電池の解析事例をお示しします。

周知のことですが本技術は、2009年に日本人の先生らによって開発された非常に重要な電池技術になります。次世代の太陽電池として、海外では研究の8割がペロブスカイトといわれています。

われわれはこれを論文で解析してみました。2019年以降の論文約3万8000報をAIに読み込ませます。国別の論文数ランキングを見てみると1位が中国、2位が米国となっています。重要な根幹となる論文は日本の先生方が持っておりますが日本は7位となっています。研究機関別で見ると1位はスイスの工科大学、2位が中国科学院、3位がケンブリッジという形で、日本は出てきておりません。

これが研究者別の論文数ランキング、次に、引用数のランキングですが日本人は入っていないということが明らかです。

こちらは参考までに米国に出願した特許のみ、1254報を可視化したものですが米国、日本が多くなっております。

ペロブスカイト太陽電池において安全保障上懸念すべき組織とのつながりが2件発見できましたので、事例を紹介します。

一つが、日本の大手企業と University of Science and Technology of China という、中国科学技術大学の研究者と共著という形で 2019 年に発表されており。二つ目の日本企業は、イランのシャリフ工科大学（外国ユーザーリストに掲載されている大学）との共著で論文を出しています。このように重要な電池技術を米国のエンティティリストやオーストラリアの戦略研究所で Very High と指定されているところと共著で論文を出しており、技術流出の可能性があるとと言えます。これは日本企業や日本の大学だけの問題ではなく世界各国の企業や大学も同様です。そのため、特に最先端技術については企業のみならず、国家をあげて開発、事業化を進め、日本の不可欠性を高めることが重要だと考えます。

2—5. FRONTEOについて

最後に、当社 FRONTEO について紹介します。

東証グロス市場に上場している会社で、約 19 年がたちます。本社は日本にあり米国、台湾、韓国に拠点を持っております。

元々の祖業は米国の国際訴訟、e ディスカバリーといわれる証拠開示の支援やDOJ 調査案件の支援、国内大手の第三者委員会といった不正調査をAIで支援することを行っております。そこからライフサイエンス、経済安全保障へと展開している会社です。

当社はAIを独自開発しており、その特徴から Green Micro AI と呼んでいます。シンプルで洗練されたアルゴリズムからCO₂の排出量が極めて少なく、膨大なコンピュータパワーを必要としないことが特徴でもあります。このようなアプローチは今後ますます重要になると考えております。

膨大なデータを人で読み解くのはなかなか難しいためAIを用いてまず全体を把握し、そこから重要な領域を専門家が深掘りしていきます。次に認知バイアスの排除。これはライフサイエンスでも同様ですが、人では気付かないインサイトを発見することにあります。最後に専門家の方々に戦略的な構築に専念していただくということを中心に行っております。

本資料では「Economic Security Intelligence Center」と書いておりますが、企業や政府がこのような機能を持つことで日本の優位性、不可欠性のご支援ができればと思っております。私からは以上になります。

■伊藤 山本様、ありがとうございます。経済安全保障への対応として、例えば供給網のリスクなどを削減する必要があるということは認識してはいるながらも、非常に長大で複雑な供給網をどう管理するかというところは恐らく多くの企業の方々の共通のお悩みではないかと思えます。山本様からのご報告は、AIといった技術が相当程度リスクの可視化と解決策を探る手がかりを提供してくれるという気付きを与えてくれたものと思えます。

それでは続きまして、矢嶋さん、ご講演をお願いいたします。

3—成長戦略としての経済安全保障～日本のチャンスと政策課題はどこか～

■矢嶋 矢嶋です。よろしくお願いします。私からは、エコノミストとして常日頃民間企業の方と会話をしているので、経済安保ということ为民間企業自体がどういうふうに捉えているのか。それから二つ目に、経済安保を日本の企業の成長にどうつなげるか、そういうストーリーがあり得るのかということろについてお話しさせていただきたいと思います。

3—1. 企業にとって経済安保とは

まず初めに、企業にとって経済安保というのはここ数年いろいろな動きがあるので、すごく理解は深まっていると思います。ただし、実際に何かものを動かそうと思うと必ずコストの話になってしまうので、コストと実際の必要性というところの時間差であったり、金額の大きさというところはかなり悩まれている、実際のところは何か問題が起きたら動こうという企業が非常に多いのではないかと考えています。

時系列でここ数年の動きで私自身がすごく感じるのは、トランプ大統領が米中の覇権の中でいろいろなことを始めましたが、機微情報や技術をお持ちの企業とお話をしていると、再輸出の規制をかけ始めた頃から、「それは一体何なのだ。俺の企業にどう影響が出てくるのだ」というような会話をすごくした記憶があります。コロナの中で会話になったのは、どこからモノが流れて来るのかというサプライチェーンを何重にも見ておかなければいけないよねというお話があって、直近ですけれどもロシアによるウクライナ侵攻の後ぐらいから、何かあったらどうにもならないな、そういう意味では経済安保という文脈は相当やらなければいけないよねというふうに、だいぶ深刻度が変わってきたというのを非常に強く感じています。

ただ、アンケート調査で見ると、今のところやはり動きは遅いという結果が出てきていると思います。こちらは帝国データバンクが7月にアンケート調査したもののなのですが、政府の経済安保法に絡んで四つ、基幹インフラの安全性、サプライチェーンの強靱化、官民技術協力、特許出願の非公開に対してどう対応しますか、どう影響しますかというのを聞いています。

基幹インフラ、サプライチェーンが1、2で多いのですが、官民技術協力、特許関係というのはほとんど影響がないという回答が多いようです。ただ、ここで一番多いのは「分からない」、それから「関係はないと思う」という企業が圧倒的に多いというところが特徴かなと思います。確かに機微技術をお持ちの企業はかなりこの辺の対応を急がれていると思いますが、多くの企業、それから中小企業にとって経済安保の問題はまだまだ距離のある話というのが、今の日本の現状だと思います。

ただし、直近少し話が変わってきているのは対ロシアです。先ほどの文脈で言いますと、何か問題が起こったときという意味で確実に起こったということです。よく企業とお話をしていると、「いろいろな輸出のときに黒の企業、黒の国と付き合えないよね。でも、今回の場合は灰色の国が非常に多いよね」という話をされますが、完全に今回のロシアは黒い国という判断をされているところが多くなっているのだと思います。

こちらでも帝国データバンクが8月に発表した統計ですが、ロシアに進出されている企業168社のうち74社が停止または撤退という判断をされています。ただ、この後、トヨタが工場閉鎖を決めましたか

ら、多くの部品会社等も急速に停止、撤退という形になっていきますので、ここへの対応はかなり広がっていると思います。

日本企業にとって、これからを考えたときに最大の考えなければいけないポイントというのはやはり中国になってくると思います。現状上場されている多くの企業の売上の中国比率は断トツ高い状況になっています。ここをやめられるのか、代替できる売上のところがあるのか、チャイナ・プラスワンという言い方は昔からされていますが、現実的に中国の大きな市場を手放すことができるのかということについていつも議論になります。最近の動きで、企業との会話ですごく特徴的だったのは、日本がこれほどグローバル化していたのだということへの驚きの声がよく聞かれます。

こちらはIMFの世界経済見通しで、2022年の見通しが足元の1月からどれくらい変わったのかを示しています。2月にロシアのウクライナ侵攻が始まりましたから、その前の時点との対比になります。これを見ていただくと、日本は▲1.6という数字がご覧になれるかと思いますが、ユーロが▲1.3です。よく話になるのが、これだけ遠い日本がなぜユーロよりも下方修正を受けなければいけないのか、これだけ影響を受けなければいけないのかという話なのですが、日本ほどグローバル化が進んだ国はないということだと思います。

後のパネルでも議論になるとと思いますが、日本企業にとってグローバル化は捨てることのできない選択です。その中で中国問題を考えたときに、自社の売上、サプライチェーンの中に、切っても切れないほど組み込まれている中国、今では米国を抜いて中国の方が貿易のウエートが圧倒的に高いという状況になっている。ここの関係をどうするかということだと思います。

現状、この点についてアンケート調査を見てみると、企業は中国ビジネスのリスクをどう感じているか。日経新聞が社長100人アンケートということで7月に取った調査になりますが、「上昇している」と感じている方が55.7%です。数年前は恐らく人件費の高さ等々があったと思いますし、コロナにおいてはマスクの問題やサプライチェーンの問題になってきていると思いますが、直近では台湾有事も含めていろいろなリスクをお感じになられている方が多くなってきているのだと思います。

ただし、現実にはこの先、今後10年で中国ビジネスの比重はどうされますかという質問に対しては、「下げる」と明確に回答される方がわずか3.2%というのが日本の現状です。確かに一番右の「分からない」は4割ぐらいになっていて、中国リスクが高まれば現実的にはいろいろな判断をせざるを得ないというのが今後増えてくるのかもしれませんが、現実問題、中国に投資しているもの、それから中国で築き上げているサプライチェーン、現実に向こうで売り上げている需要という問題を考えると、なかなか変えられないというのが日本企業の現状だというのが経済安保に対する捉え方だと思います。

3-2. 経済安保を成長につなげるために

二つ目のお話をさせていただきたいと思います。民間企業にとって経済安保を民間の売上増、利益の増加につなげるためにどういうストーリーがあり得るのかというお話をさせていただきたいと思います。

経済安保は間違いなく民間企業に制約やコストがかかるので、コスト増要因になると思います。そう

いう意味では、成長と真逆の動きだと思います。去年、岸田政権が誕生して、成長戦略や分配政策を打ち出しました。その中の成長戦略の中に「経済安保」という言葉が入っていたのです。私自身、すごく質問を受けたのですが、企業にとって経済安保は正直制約なのに、なぜそれが成長要因になるのかという非常に多くの質問を受けて、最初はすごく回答に困りました。ただ、いろいろディスカッションしていく中でこういうストーリーがあるのではないかと考えて、それをご紹介したいと思います。

一つは、経済安保の考え方が日本だけでなく世界に浸透するという事は恐らく、考え方、決定の優先順位が変わるのだと思います。ここ10年、20年、日本の企業はいいものを作ってきました。ところが、コストで安いものに駆逐されたというのが、日本企業が非常に大変だった10年、20年だったと思うのです。その中で、経済安保の考え方が浸透すれば、信頼という価値がコストを上回って、選択の優先順位として高まるということの意味です。そういう意味では、「日本企業は良いものを作っていたのだけど高いよね」と言われていたと思うのですが、今度は高いけど良い日本の製品が有利になるという展開が一つあり得るのだと思います。

日本への見方はいろいろありますが、例えばASEANでは、日本はかなり信頼されています。そういう意味では、この信頼を経済安保の領域でうまく日本企業のアピールに使えば、日本の優位性が広がる可能性はあると私自身は思います。

それから、産業の構造転換と経済安保の問題を捉えて考えると、こういうストーリーも起きてくると思います。これから起こるデジタル化は、いよいよモノがインターネットにつながる時代になります。確かにこの20年、携帯から始まったデジタル化は、わが日本はアメリカや中国に完膚なきまでに負けたと思います。ただし、第2試合は第1試合の延長線上ではなく、これからはリアルなものがデジタル処理されていく。そういう意味では、これほど製造業にラインナップがあり、全ての幅を持っている国というのは他に類がないと思います。これがいよいよデジタルの中で動き始めるということになると、日本の製造業の復権という問題も併せて出てくると思います。この辺も経済安保の中で信頼を勝ち取れば、大きな躍進ができると私自身は考えています。

ただし、問題になるのは、この信頼をどうやって日本であったり、日本の企業であったり、企業群が勝ち取るのかというのが非常に大きなポイントになると思います。私自身、2点あると思います。

一つはデジタル化です。これから起こる産業変化は全てデジタル化の中で絵が描かれています。そういう意味では、日本の中で信頼という言葉をよく安心・安全という言葉でいいますが、それをどうやってデジタルの中で担保するかです。そういう意味では、デジタルの中でデータを取って、そのデータで信頼性、安全性、安心性を他国に提示しない限り、恐らくふわっとしたものではこれからは評価は得られないのだと思います。デジタル化を今以上に進め、データで物事を語るという習慣を日本企業、日本自体が付けないと、この分野では勝てないと思います。

もう一つ担保する上でぜひここは官民で考えなければいけない問題だと思うのですが、政策の予見性という問題です。アメリカ企業が、トランプがいろいろなことを始めたときに、私自身はこの光景を見ていて、アメリカも対中投資をやめていくのだなと思ったことを今でも覚えています。2018年、19年ぐらいの動きを見ていただきますと、アメリカ企業が中国事業への投資計画を徐々に減らしていく。この過程でアメリカは何が起こったかという、対中の規制を強める方向にいろいろなことが、世論が動

き始めたという状況になっています。ところが、いろいろなことが2019年、20年ぐらいに大きなことが決まり始めると、アメリカ企業は一転、2021年に急増します。アメリカの企業は萎縮しないのですね。要は、やってはいけないということを国が決めれば、それ以外のところについてじゃんじゃんやるというのがアメリカ企業だと私は思います。

では、私たち日本企業はどうでしょうか。私は逆に萎縮してしまうのではないかと思います。政策という問題から考えれば、例えば政府や行政はできるだけ法律やいろいろな制度を、幅を持ったり含みを持ったりした形で作りたいというのが多分本音だと思います。他の国だったら私自身はそれもあり得ると思うのですが、わが日本国で考えると、ここ数十年かなり萎縮的な行動をしてきた日本企業にとって、この予見性の低い政策というのは、必要以上に慎重になるリスクがあると思います。私自身は経済安保をすごく必要だと思いますが、今後考えなければいけないのは、予見性をできるだけ高めるような法案だったり制度設計というのを如何に作り、経済安保を成長戦略につなげていくかということが、非常に重要なポイントになるのではないかと思います。私からは以上です。

■伊藤 矢嶋さん、ありがとうございました。中国が日本にとって非常に相互依存関係が強い相手先であるが故の難しさとともに、日本ならではの経済安全保障が成長阻害要因とならないような政策のアプローチについてのご提言ということだと思います。鈴木様にご提示いただいた論点とも重なるところがあるのではないかと思います。

この後、議論を深めていければと思うのですが、パネリストのお三方のご講演が終わったところで、基調講演を頂きました兼原様からコメントないし追加の論点などをご提示いただければと思います。